

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	水循環推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	水循環政策本部事務局	参事官 川村 謙一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	水循環基本法			関係する 計画、通知等	「水循環基本計画」(令和2年6月16日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	水は生命の源であり、絶えず地球上を循環し、人を含む多様な生態系に多大な恩恵を与え続け、また、水は循環する過程において、人の生活に潤いを与え、産業や文化の発展に重要な役割を果たしてきた。水が健全に循環し、そのもたらす恵沢を将来にわたり享受出来るよう、水循環に関する施策を総合的かつ一体的に推進し、もって健全な水循環を維持又は回復させ、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・水循環に関する基本的な計画(以下「水循環基本計画」という。)に基づき、流域の総合的かつ一体的な管理を行うための施策を推進する。 ・水循環基本法に基づき、年次報告(水循環白書)を作成し、国会に政府が水循環に関して講じた施策に関する報告を提出する。 ・国民の間に広く健全な水循環の重要性についての理解と関心を深めるようにするため、水循環基本法において定められた水の日(8/1)の趣旨にふさわしい事業を実施する。 						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	65	65	68	68	96
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
	計	65	65	68	68	96	
	執行額	63	60	60	-	-	
	執行率(%)	97%	92%	88%	-	-	
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	97%	92%	88%	-	-	
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由			
	庁費	63	90	新たな成長推進枠:32 ○ 健全な水循環の評価指標の検討 うち10増 複数流域における指標設定の検証と改良を行い、評価指標の目標値設定方法を検討するため。加えて、水循環基本法の改正を踏まえ、これまで検討を進めていない「地下水」を主な課題としている流域で実証を実施することにより、地下水も含めた評価手法の原案を作成するとともに、有効性の検証を行うため。			
	委員等旅費	2	2	○ 流域マネジメントのノウハウ事例集の作成 うち2増 流域マネジメントの先進的な取組と体制づくり、財源確保等をテーマ別にまとめた「ノウハウ事例集」を作成する。令和4年度は、水循環基本法の改正を踏まえ、「地下水」を重点テーマにするとともに、流域マネジメントの取組の阻害要因となっている「人づくり・財源確保」をテーマとして、検討を行うため。			
	諸謝金	2	2	○ 地方公共団体の地下水マネジメント支援に関する検討(新規) うち20増			
	職員旅費	1	2	水循環基本法の改正(令和3年6月公布・施行)を踏まえ、地方公共団体のニーズに応えるため、地盤沈下防止等対策要綱地域(濃尾平野、筑後・佐賀平野、関東平野北部)で検討している地下水データと地下水解析手法の汎用化と、地方公共団体の地下水マネジメントを支援する関係省庁、先進地方公共団体、学識経験者等からなる「プラットフォーム」の立ち上げについて検討するため。			
	-	-	-				
	-	-	-				
	計	68	96				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な成果目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
	<p>本事業は水循環基本計画の施策推進に向けた課題等を検討するための経費であるため、定量的な目標及び成果実績を定めることは現時点で困難。</p>			<p>【定性的な成果目標】 水循環基本計画の施策推進にあたって課題が適切に検討され解決される</p> <p>【達成状況・実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「令和元年度水循環施策」の第1部(水循環施策をめぐる動向)および第2部(令和元年度 講じた施策)において施策の推進状況を報告した。 ・「先進的な流域マネジメントに関するモデル調査」として、平成30年度に3団体において取組の実態調査や活動支援を実施した。 ・「流域水循環計画」として平成30年度に6計画、令和元年度に12計画、令和2年度に13計画(うち4計画は平成28年度、2計画は平成29年度に認定したものの改定)をとりまとめ公表した。 ・水循環に関する説明会(令和元年度から「水循環セミナー」として実施)を全国で開催。平成30年度8箇所、令和元年度4箇所で開催し、普及啓発に努めた。 ・「流域マネジメントの手引き」を平成30年7月、および「流域マネジメントの事例集」を平成30年7月、令和元年10月及び令和2年11月に作成し、ウェブサイトで公表した。 ・地下水マネジメントの取組のノウハウや留意点等を整理し解説した「地下水マネジメントの手順書」を令和元年8月に作成し、ウェブサイトで公表した。 ・水の日のポスターの掲示および「水を考えるつどい」を毎年開催し、水循環に関する普及啓発に努めた。 ・流域マネジメントを国民的活動にするため、水循環シンポジウムを毎年開催した。 					
事業の妥当性を 検証するための 代替的な達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度
	様々な水循環施策を総合的かつ計画的に推進するための調査等を実施	水循環基本計画等に掲げられた各施策に資することが可能となる	実績	件	2	2	2	-	
			目標値	件	1	1	1	2	
			達成度	%	200	200	200	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	検討及び調査の実施	活動実績	件	2	2	2	-		
		当初見込み	件	2	1	2	2		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	流域マネジメントの事例集の作成	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	水循環アドバイザー制度により支援した団体	活動実績	団体	団体	-	-	3	-
当初見込み		団体	団体	-	-	3	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	水循環シンポジウム開催	活動実績	回	回	1	1	1	-
当初見込み		回	回	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	(検討及び調査) 必要な経費/実施件数	単位当たりコスト	百万円	百万円	31.5	30	34	34
計算式		百万円/件	件	63百万円/2件	60百万円/2件	68百万円/2件	68百万円/2件	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、都市部の人口集中、産業構造の変化、地球温暖化に伴う気候変動等の様々な要因で水循環に変化が生じている。それに伴い、濁水、洪水、水質汚濁、生態系への影響などの様々な問題が顕著となっている。この事業は、水循環に関する施策について総合的かつ一体的に推進する流域マネジメントの取組を推進し、これらの様々な問題に対応するためのものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水循環基本計画で、「流域マネジメントの取組を全国的に展開するためには、広範にわたる水循環の状況、課題及び施策、全国各地の取組から得られる経験・知見を共有することが重要であることから、国は、水循環に関連する様々な情報を収集・共有できる環境整備の取組を推進する。」としている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	水循環基本計画で、「国は、流域水循環計画の策定推進や継続的な進捗管理のため、学識経験者等の協力を仰ぎつつ、流域ごとの目標を設定するための考え方を示した手引きや流域マネジメントの参考となるノウハウの優良事例等を掲載する事例集の作成や更新、水循環に関する情報基盤の整備及び情報発信、支援窓口の充実、流域における水循環の健全性や流域マネジメントの取組の効果等を「見える化」する評価指標・評価手法の確立、研修、セミナーの開催、普及啓発や広報活動などの必要な支援を行う。また、流域マネジメントの取組を推進するため、流域水循環計画の策定に取り組む地方公共団体等に対して水循環に関するアドバイザーを派遣する等の支援を行う。また、国は、地域の健全な水循環の維持又は回復に向けた取組を牽引する人材の育成、流域水循環協議会等における財源の確保や体制の整備、流域水循環協議会間の交流や有識者、事業者、団体、住民等の様々な主体の流域マネジメントへの参画を促進するための普及啓発や広報等の観点を踏まえて、流域マネジメントの取組を支援する。」としており、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業と位置付けている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札を実施しているが、一部の事業については、一者応札が発生。しかし結果として一者応札になったものであり、競争性は確保出来ている。 競争性のない随意契約は東京メトロの回数券購入のみ。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定の選定にあたって、一般競争入札を実施しており、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定している。そのため、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	流域マネジメントの推進、「水を考えるつどい」の企画運営、水循環白書の作成は、水循環基本法又は水循環基本計画において実施することとなっている。実施内容は、事業目的に即して真に必要なものだけに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 「流域マネジメントの事例集」を令和2年11月に作成しウェブサイトに公表。 「流域水循環計画」として令和2年12月に10計画、令和3年3月に3計画をそれぞれ公表。 「水循環アドバイザー制度」により3団体を支援した。 以上、目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 「水循環シンポジウム」を「水を考えるつどい」と併せて、令和2年11月にウェブ配信で実施。普及啓発に努めた。 「水の日」関連業務を実施、水循環に関する普及啓発に努めた。 以上、見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	例年、毎年の水循環施策をとりまとめている。「令和元年度水循環施策」(令和2年6月16日閣議決定)では、「水循環のこれまでとこれから」をテーマに前回の東京オリンピックから現在までの水を取り巻く状況の変化を振り返り、将来の目標を見つめなおすものとした。そして「令和2年度水循環施策」(令和3年6月中旬閣議決定予定)では、「多様な主体の参画・連携による新・水戦略の推進～新たな水循環基本計画の始動～」をテーマに新たな水循環基本計画(令和2年6月16日閣議決定)で重点的に取り組む3本柱を中心に、多様な主体の参画・連携に主眼を置いて主な施策を紹介するとともに、各流域における行政などの公的機関、有識者、事業者、団体、住民など多様な主体が参画・連携した全国各地の取組事例を紹介する予定としている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、効果的・効率的に実施されている。成果実績の表現方法について、本年度発注予定業務内でも流域水循環計画の取組状況についてさらに調査・検討を進める予定であることから、引き続き検討事項としていきたい。	
	改善の方向性	これまでの水循環施策のレビューの結果を踏まえ、令和2年6月に改定された水循環基本計画に重点的に取り組む主な内容が示されている。水循環に関する事業実施に当たっては、局内会議である水循環政策本部事務局会議を原則毎月開催し、十分な情報提供や手戻りの無い業務執行とするなど効率的な実施方法およびコスト縮減に努めていくこととする。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に反映させること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	引き続き、「水循環施策の推進に関する有識者会議」において有識者から意見を聴取するとともに、関係省庁と水循環施策に関する情報共有や連携を密に図ることにより、効果的・効率的な事業の実施に努め、また、取組みを精査し概算要求に反映する。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成27年度	内閣官房-新27-0002		
平成28年度	0018		
平成29年度	0018		
平成30年度	0016		
令和元年度	内閣官房 - 0026		
令和2年度	内閣官房 - 0025		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
60百万円

〔水循環推進経費〕

【一般競争契約(総合評価)】

A. 公益財団法人リバーフロント研究所
20百万円

〔流域マネジメント推進に関する調査等業務〕

【一般競争契約(総合評価)】

B. 中央開発株式会社東京支社
9百万円

〔水循環に関する普及啓発活動に係る教材等制作業務〕

【一般競争契約(総合評価)】

C. 株式会社ぎょうせい
8百万円

〔「水を考えるつどい」に係る企画・運営等業務〕

【一般競争契約(総合評価)】

D. 日本工営株式会社
7百万円

〔国際的な水循環の健全性評価手法検討調査業務〕

【一般競争契約(総合評価)】

E. パシフィックコンサルタンツ株式会社
6百万円

〔気候変動が水環境に与える影響調査〕

【一般競争契約(最低価格)】

F. 日経印刷株式会社
6百万円

〔水循環白書の作成業務〕

【随意契約(少額)】

G. 株式会社グローヴァ
1百万円

〔「水循環基本計画」等の翻訳業務〕

【随意契約(少額)】

H. 株式会社ぎょうせい
1百万円

〔水循環広報ツール修正等業務〕

【随意契約(少額)】

I. 日経印刷株式会社
1百万円

〔水循環白書の作成業務(負担増)〕

【随意契約(少額)】

J. 株式会社博報堂
1百万円

〔健全な水循環に関するポスター原案作成〕

【随意契約(少額)】

K. 株式会社ブルーホップ
0.6百万円

〔流域マネジメントの事例集〕

【随意契約(少額)】

L. 株式会社双文社
0.4百万円

〔水循環基本計画〕

【随意契約(少額)】

M. 敷島印刷株式会社
0.4百万円

〔健全な水循環に関するポスター印刷〕

【随意契約(少額)】

N. 株式会社ブルーホップ
0.2百万円

〔「流域マネジメントの事例集」梱包発送業務〕

【随意契約(少額)】

O. 敷島印刷株式会社
0.1百万円

〔健全な水循環に関するポスター発送〕

【その他(事務経費)】

P. 民間企業(4者)
0.3百万円

〔地下鉄回数券、タクシー利用料金等〕

【その他】

Q. 個人(15者)
0.7百万円

〔諸謝金、職員旅費、委員等旅費〕

※四捨五入の関係により、合計額は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.公益財団法人リバーフロント研究所			B.中央開発株式会社東京支社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査等	7	人件費	調査等	4
諸経費	一般管理費等	6	諸経費	一般管理費等	2
間接経費	その他原価	4	外部委託	教材作成協力費用	1
直接経費	謝金、旅費、印刷製本費	1	直接経費	謝金、旅費、印刷製本費	1
その他	消費税	2	その他	消費税	1
計		20	計		9
C.株式会社ぎょうせい			D.日本工営株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	規格・運営・印刷等	3	人件費	調査等	5
広報費	広報	3	諸経費	一般管理費等	1
諸経費	一般管理費等	1	その他	消費税	1
その他	消費税	1			
計		8	計		7
E.パシフィックコンサルタンツ株式会社			F.日経印刷株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査等	2	印刷製本費	水循環白書の印刷	6
間接経費	その他原価	1			
諸経費	一般管理費等	2			
その他	消費税	1			
計		6	計		6
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人リバーフロント研究所	1010005018655	流域マネジメント推進に関する調査等業務	20	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中央開発株式会社東京支社	5011101012993	水循環に関する普及啓発活動に係る教材等制作業務	9	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	「水を考えるつどい」に係る企画・運営等業務	8	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	国際的な水循環の健全性評価手法検討調査業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	気候変動が水環境に与える影響調査	6	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	1010001112593	水循環白書の作成業務	6	一般競争契約 (最低価格)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グローヴァ	4010001088658	「水循環基本計画」等の翻訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	水循環広報ツール修正等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	1010001112593	水循環白書の作成業務(負担増)	1	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社博報堂	8010401024011	健全な水循環に関するポスター原案作成	1	随意契約 (少額)	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブルーホップ	6010001056290	流域マネジメントの事例集	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社双文社	7010001048469	水循環基本計画	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷株式会社	5330001002222	健全な水循環に関するポスター印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブルーホップ	6010001056290	「流域マネジメントの事例集」梱包発送業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷株式会社	5330001002222	健全な水循環に関するポスター発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三省堂書店	7010001016830	図書の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
2	東京都個人タクシー協 同組合	6011205000092	職員の深夜帰宅に係るタク シー料金	0.1	随意契約 (公募)	-	-	
3	東京地下鉄(株)	4010501022810	地下鉄回数券の購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	日の丸自動車株式会社	4010001006660	職員の深夜帰宅に係るタク シー料金	0	随意契約 (公募)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外部委員a	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議等に関する旅費、謝 金	0.1		-	-	
2	職員a	-	出張旅費	0.1		-	-	
3	職員b	-	出張旅費	0.1		-	-	
4	外部委員b	-	水循環アドバイザーに関する 旅費	0.1		-	-	
5	麹町税務署	-		0.1		-	-	
6	職員c	-	出張旅費	0.1		-	-	
7	外部委員c	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議に関する旅費、謝金	0		-	-	
8	外部委員d	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議に関する旅費、謝金	0		-	-	
9	外部委員e	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議に関する旅費、謝金	0		-	-	
10	外部委員f	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議に関する旅費、謝金	0		-	-	
11	外部委員g	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議に関する旅費、謝金	0		-	-	
12	外部委員h	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議に関する旅費、謝金	0		-	-	
13	外部委員i	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議に関する旅費、謝金	0		-	-	
14	外部委員j	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議に関する旅費、謝金	0		-	-	
15	外部委員k	-	水循環施策の推進に関する有 識者会議に関する旅費、謝金	0		-	-	